

令和2年版 情報通信白書の公表にあたって



総務大臣

高市早苗

新型コロナウイルス感染症は、今なお収束の見通しが立っておらず、感染症拡大を予防する「新たな日常」の構築と経済活性化との両立が、世界的に求められています。

このような情勢において、情報通信技術（ICT）は、きわめて有効な手段です。

例えば、我が国では、新型コロナウイルス感染症の専門家会議が、「人との接触を8割減らす10のポイント」を本年4月に示しています。

接触を減らす10のポイントのうち、実に7つが、オンライン関連です。里帰りも、買い物も、飲み会も、診療も、筋トレやヨガも、仕事も、オンラインによることが推奨されています。

こうした「新たな日常」の構築に不可欠な基盤である第五世代移動通信システム（5G）やこれを支える光ファイバの整備を一気に進めるべく、政府では、2回にわたって編成された今年度の補正予算に、当初予算の約10倍に相当する、532億円の経費を盛り込みました。

本年3月には、5Gの商用サービスも、開始されました。

5Gは、単なるコミュニケーション基盤にとどまらず、生活基盤、更には産業・社会基盤としての進化が期待されています。

政府では、こうした5Gの進化を加速させるべく、農林水産業、建設業、工業、自動運転、鉄道管理、港湾作業、遠隔医療、観光、警備、防災など、幅広い分野での開発実証を推進し、5Gを広く展開することとしています。

また、5Gの次の基盤となるBeyond 5Gを早期かつ円滑に実現していくことも重要です。

政府では、本年6月に「Beyond 5G 推進戦略」を取りまとめており、光通信や量子暗号通信、省エネ技術など、我が国が強みを有する先端技術の研究開発を世界で主導するとともに、広く海外市場への展開を図って、国際競争力の強化を図ることとしています。

今回の情報通信白書では、感染症の拡大予防と経済活性化との両立が全世界で求められている状況をも踏まえ、「5Gが促すデジタル変革と新たな日常の構築」を特集として取り上げています。

情報通信白書は、昭和48年に初めて刊行されて以来、今回で48回目になります。本白書が国民の皆様にも広く活用され、情報通信の現状に対するご理解を深めていただく上での一助となることを願っております。

令和2年8月